

代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間飛行場移設問題について

- (1) 日米両政府は、6月2日に開かれた2プラス2において、普天間飛行場の辺野古への移設をV字型とすることを決定した。知事は、北澤防衛相から事前に伝達されたが、完全な辺野古回帰となったことにこれまでの経緯を含め知事の見解を伺いたい。
- (2) 米軍事費の予算決定権を持つ米上院軍事委員長が、日米両政府が合意した名護市辺野古沿岸への移設を実行不可能とし嘉手納への統合を提案していることについて、知事の見解を伺いたい。
- (3) 報道によれば、県選出国會議員が本島北部陸上への移設代替案を米側に提案し、また、自身が提唱する移設案は日米両政府が合意すればよく、地元の合意は必要ないと述べているが、知事の見解を伺いたい。
- (4) 老朽化で事故の危険性が最も高いと言われるC H56ヘリの後継機種MV22オスプレイの配備に対する県の見解について伺いたい。
- (5) 日米合意の再定義から1年が経過し、2014年の移設完了の先送りも確実となり、普天間飛行場の現状固定化が現実のものとなりつつあるが、県の現状認識と今後の見通しについて伺いたい。
- (6) 報道によれば、北澤防衛相は、2プラス2の意義について、「民主党政権下で行われ、日本の政治勢力の8割以上が日米同盟にコミットした歴史的な分岐点だ」との発言について、知事の見解を伺いたい。
- (7) 宮古島の下地島空港を災害救援拠点空港に使用する構想をしていることについて、知事の見解を伺いたい。
- (8) 防衛省がまとめた「在日米軍・海兵隊の意義及び役割について」、県が質問状を提出した理由と政府の反応を伺いたい。

2 返還軍用地の跡地利用について

- (1) 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)案の要綱の概要と今後の政府との協議や各政党との意見交換など、県の戦略を伺いたい。
- (2) 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)案の要綱について、関係市町村や地主会の意見はどのように反映されているか。
- (3) 軍転法で返還合意された土地への立ち入りを県や関係自治体が国にあっせん申請できるとした取り決めについて、政府は、申請窓口は明確に決まっていないと述べたとされるが、県の見解を伺いたい。
- (4) 2014年までの普天間の代替施設の移設を断念したことで、嘉手納以南の大規模基地返還も事実上おくれる見通しとなったが、政府は、リンク論を変えていない。県は戦略を練り直す必要があるのではないか。

3 新エネルギー対策について

- (1) 県は、エネルギービジョンで、2020年までに風力や太陽光などの新エネルギー導入により石油依存度の低減やエネルギー自給率向上を図るとしているが、目標達成を図る上で課題や問題点となるものは何か。
- (2) 本県における風力発電への拡大を図るには、台風常襲地帯としての台風対策が重要である。その対策と風力発電目標数値を伺いたい。
- (3) バイオマス燃料について、目標達成に必要な固体・液体燃料の生産供給体制の整備をどのように図っているか。

- (4) 県は、代替エネルギーや温泉施設などの利用促進を図るため、天然ガスの埋蔵量調査を行っているが、調査箇所と今後の事業展開について伺いたい。
- 4 離島・過疎地域の振興について
- (1) 小規模離島への生活物資の輸送は割高の状況にあり、離島住民の生活コストの軽減を図ることは若者の定住にもつながると考えるが、県の取り組みを伺いたい。
- (2) 離島航路・航空路の運賃の低減化は、離島振興を図る上で大きな課題であるが、県の小規模離島の航路・航空路支援の取り組み状況と宮古・石垣への拡大について伺いたい。
- (3) 離島の廃棄物処理について、現在の処理状況と廃棄物処理に要する運搬等の経費に対する支援のあり方等、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 離島等の病院における産婦人科医師の確保に向けた県の取り組みはどうなっているか、また、離島勤務医師の待遇の改善や診療報酬の加算等財政的な支援について県の考えを伺いたい。
- (5) 伊平屋空港建設事業について、環境影響評価(アセス)知事意見書が提出されたが、その内容と今後の作業スケジュールについて伺いたい。
- 5 農林水産業の振興について
- (1) 本県農水産業の振興について
- ア 東日本大震災や原発事故の影響で、食品関係工場等の操業停止などで本県からの農産物出荷への影響が心配されているが、現状と対策について伺いたい。
- イ 地産地消を推進する上で、学校給食は県産食材の利用拡大や食育教育に大きな効果があると考え、県産食材の利用率の状況と今後の取り組みについて伺いたい。
- ウ 新しい農業振興の方策として、農商工が連携した第1次産業を振興する6次産業が提唱されているが、本県における可能性について伺いたい。
- エ 2012年に開催される全国海づくり大会の開催地に糸満市が決定されたが、開催に向けての準備作業と事業内容、経済効果について伺いたい。
- (2) 遺伝子組み換えパパイア問題について
- ア 県内で販売されたパパイアから遺伝子組み換えが確認された問題について、県内における販売・栽培状況と風評被害に対する国・県の対応を伺いたい。
- イ 国と県は、遺伝子組み換えパパイアと同じ品種のパパイアの伐採に向け、各地で農家に対する説明会を行っているが、説明会の目的と農家の反応について伺いたい。
- ウ 国は、台湾で遺伝子組み換えパパイアが研究されていることを認識しながら検査法を整備せず放置していた。生産農家に対する損失補償に応じるべきではないか。県の考えを伺いたい。
- 6 教育・文化の振興について
- (1) 教育環境の改善について
- ア 教育庁が検討している、小学校に進学する前の3年間を準義務教育化する制度の創設について、そのねらいと国が進める幼保一体化との関係について伺いたい。
- イ 義務教育段階の学習が定着していない生徒が学び直しができる高校の設置について、その基本方向と対象となる範囲をどのように想定しているか。
- ウ 学習が定着していない生徒には、小学校レベルの基礎学力不足や発達障害のある子など、多様な学習が必要とされる場合が多いが、どのような学習を考えているか。
- エ 障害のある子に対する教育支援として実施する特別支援教育実践推進事業について、事業を推進する上での基本方向と教員の専門性の向上をどのように図っていくか伺いたい。
- 7 県発注工事の入札契約制度について
- (1) 県発注工事で最低制限価格と同額入札が発覚した問題について、県は調査結果を発表した。どのような調査をし、どのような結果が判明したか。また、改善策はどうなっているか伺いたい。
- (2) 県の入札制度は、大きく分けて一般競争入札、指名競争入札、総合評価方式の3つの方式で行っているが、それぞれの特徴と実施状況はどうなっているか。また、今後、政策

的に入札方式を検討するつもりはないか伺いたい。

- (3) 県は、新たな振興計画の策定に当たって、建設業界の振興・育成を図るための方策をどのように盛り込んでいるか伺いたい。

8 尖閣諸島問題について

- (1) 石垣市は、尖閣諸島の固定資産税や環境調査、慰霊祭を行うため、早い時期の上陸許可を求めているが、政府の対応と県の認識を伺いたい。
- (2) 仲井真知事は、尖閣諸島周辺海域での県内漁業者の安全操業の確保を政府に対し要請したが、外務省の反応について伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 災害等危機管理体制について</p> <p>(1) 東日本大震災支援について</p> <p>ア 東日本大震災支援について、本県として、被災地に対する救援隊派遣等人的的支援を含めた支援はどのように行われたか、伺いたい。</p> <p>イ 本県に避難してきた被災者に対する県の一時緊急避難支援について、支援の内容と期間、また宮城、岩手、福島3県の被災者と3県以外の対象者の受け入れ状況を伺いたい。</p> <p>ウ 震災で親を失った子供たちの受け入れについて、難しい事情もあるようだが、県としてどのような対応を考えているか伺いたい。</p> <p>(2) 本県における地震・津波対策について</p> <p>ア 本県は、30年以内に震度6弱の地震が起きる確率が全国で18番目に高いと言われるが、地震・津波に対する対策はどうなっているか。県の防災計画に基づく危機管理体制と市町村を含めた連絡体制について伺いたい。</p> <p>イ 東日本大震災は、住民避難を主導すべき市町村役所や職員も被災し、機能不全に陥った地域もある。県の対策はそのような事態も想定されたものとなっているか。</p> <p>ウ 本県は、多くの離島を抱えた島嶼県であり、空港や港が被害を受けると完全に孤立する。そのような想定を含め国の災害対策基本法の見直しが必要ではないか。</p> <p>エ 災害時における高齢者や障害者等の避難支援のための県内市町村災害時要援護者支援計画の策定状況について伺いたい。</p> <p>2 新たな沖縄振興策について</p> <p>(1) 県は、沖縄振興計画にかわる新たな計画である沖縄21世紀ビジョンの基本計画素案を公表した。計画の基本的な考え方と計画実現のため克服すべき課題の解決について伺いたい。</p> <p>(2) 県は、沖縄21世紀ビジョンの策定や一国二制度の恒久法の制定を目指しているが、全国的に総合特区制度導入の動きや大震災に伴う復興特区構想がある中で、沖縄は特別との理由づけは可能であるか。</p> <p>(3) 沖縄政策協議会が開かれたが、新たな沖縄振興に向けた県の要望に対し、ほとんどゼロ回答に近いということだが、国と県との認識の乖離はどこにあると考えているか、伺いたい。</p> <p>(4) 新たな沖縄振興に係る法制度の策定に向けた政府との調整がおくれている中で、現行制度の単純延長やつなぎ法案の考え方が出ていることについて、県の見解を伺いたい。</p> <p>(5) 国際物流拠点としての那覇空港と沈埋トンネルで結ばれる那覇港国際コンテナターミナルとの航空輸送と海上輸送を連結させた国際物流経済特区の創設について、県の考えを伺いたい。</p> <p>3 県財政の健全化について</p> <p>(1) 県が求める一括交付金の財源の範囲や対象と額3000億円の積算根拠、また、高率補助との関係について伺いたい。</p> <p>(2) 県が求める一括交付金について、県と国との認識の乖離が指摘されるが、歴史的、地理的、自然的、社会的な4つの特殊事情で国の理解を得ることが可能であるか。県の基本的考え方を伺いたい。</p>			

- (3) 沖縄21世紀ビジョン基本計画で新たな財源措置が必要とされるが、県は、どのような事務事業経費を想定しているか。また、これらの事業費は一括交付金の範囲におさまるか、伺いたい。
- (4) 社会保障と税との一体改革を検討している政府は、消費税を2015年度までに10%へ段階的に引き上げるとしているが、県財政へどのような影響を与えるか、伺いたい。
- (5) 平成23年度に創設された沖縄振興自主戦略交付金の今後の取り扱いについて、県はどのように考えているか、伺いたい。

4 基地問題について

- (1) 政府は、鳥島射撃場の移転先として、硫黄島を検討しているということだが、事実関係はどうか。
- (2) 嘉手納基地でのパラシュート訓練について、米軍は、運用上の安全を確保するため、今後とも無通告で訓練を行うとしているようだが、県は確認しているか。
- (3) 基地返還後の米軍汚染土の保管問題について、日米地位協定における米軍の原状回復義務に関し、ドイツや韓国との違いを伺いたい。
- (4) 那覇検察審査会は、1月に米軍属男性が起こした沖縄市の交通死亡事故について、那覇地検が公務中を理由に不起訴処分としたことに対し、起訴相当と議決した。県の見解を伺いたい。
- (5) 米軍がトリ通信施設内の海岸に造成した工作物について、県は原状回復を求めているが、政府の対応はどうか。

5 県内企業の振興について

- (1) 東日本大震災で県内企業も製品の入荷減など、影響を受けているようだが、影響を受けている業種と県の対策について伺いたい。
- (2) 中小零細経営が多い本県の企業は、今後予想される大震災の影響による景気の低迷に大きな不安を抱いているが、県の認識と支援のあり方について伺いたい。
- (3) 県は、第3のリーディング産業として、臨空・臨港型産業の立地・集積を進めているが、実現に向けた県の基本方針と具体的取り組みを伺いたい。
- (4) 近年、我が国製造業を下支えしてきた金型産業の海外移転が進み、空洞化が懸念されている。製造業の立地を推進している本県への立地集積を積極的に進めるべきと考えるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- (5) 本県泡盛の県外への出荷量が6年連続で減少している。その要因を県はどのように分析しているか。今後に向けた県の対策を伺いたい。
- (6) 県内市町村などで構成する3協議会の企業誘致計画に対し、国は、企業立地促進法に基づき同意したが、それぞれの計画の概要と、認められる特典について伺いたい。

6 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 国は環境影響評価を進めているが、滑走路増設による埋め立てで環境保全措置が必要とされるものや直接・間接的に影響を受けると想定しているもの、これらに対する対策について伺いたい。
- (2) 2020年度完成に向け、環境アセスメント等の関係手続はおおむね3年程度要するとされ、滑走路増設の概算工事は約7年と見込まれているようだが、東日本大震災の影響はないか、伺いたい。
- (3) 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業について、事業の目的と内容、ターゲットとする海外の主要都市はどこを想定しているか。
- (4) 那覇空港における航空貨物取り扱い量は、国際航空物流拠点事業の開始後、急増しているが、沖縄県産の割合はどうか。また、県経済への波及効果について伺いたい。
- (5) 国内線ビルと新国際線ビルとを連結する旅客ターミナルビル全体整備構想について、その概要と完成目標を伺いたい。

7 地域振興対策について

- (1) 全国的に地方の中心市街地の衰退が進み、地域商店街は空き店舗がふえ、地域経済に影響を与えているようであるが、本県は、全国と比べてどのような状況にあるか。
- (2) 地域商店街の活性化を図る上で、民間活力と行政の協働は重要と考えるが、空き店舗

解消に向けた県の基本的考えを伺いたい。

- (3) 内閣府が認定する中心市街地活性化基本計画の認定要件と計画策定における県のかかわりについて伺いたい。
- (4) 市町村における中心市街地活性化基本計画の認定に向けた取り組み状況と県の指導について伺いたい。

8 台風2号による被害について

- (1) 台風2号による県内の被害状況について、その概要と最も被害を受けた農林水産業の状況を伺いたい。
- (2) 農作物等への影響は甚大であるが、県の支援はどうなっているか、伺いたい。

9 第5回世界ウチナンチュ大会について

- (1) 第5回世界ウチナンチュ大会が来る10月13日から16日にかけて開かれるが、大会の意義と位置づけ、前夜祭からフィナーレまでの主要行事、そしてこれまでの大会との違い、特徴について伺いたい。
- (2) 世界ウチナンチュ大会は、単に県系人が旧交を温めるだけの大会であってはならないと言われるが、これまで4回の大会の交流を通して、ウチナンチュとして何を受け継ぎ、何が根づいたか、伺いたい。
- (3) 報道によれば、東日本大震災による福島第一原発事故の影響で、南米県系人の参加申し込みが激減していると言われるが、県はどのような対策を講じているか、伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 21世紀ビジョン及び新たな沖縄振興計画の策定について

- ア 21世紀ビジョンの推進に当たって、多くの制度の創設や振興一括交付金による予算の裏づけが必要であるが、政府の変転する普天間飛行場の移設とリンクさせ、受け入れを強要する懸念があるが、知事は明確にリンクを否定できるのか伺う。
- イ 知事は普天間の県外移設を言いながら、辺野古への移設反対を言わないのは振興計画との引きかえに辺野古容認するとの見方があるが否定できるのか伺う。
- ウ 21世紀ビジョンにおいて、2030年の本県の姿として、基地のない平和な沖縄を目指すとしているが、基地返還アクションプログラムなどを策定する考えはないか。
- エ 米軍基地返還後の跡地利用ができるまでに数十年を必要とし、返還地主は多大な損失を受けた。どう改善していくか。
- オ 不発弾は沖縄県がつくったものではなく、明確に戦争によってできたものである。国の責任において処理されるべきものであり、50年ないし70年も要するとされる不発弾処理を振興計画に入れるのは適当でないと思う。どう認識するか。

2 沖縄振興計画の策定について

(1) 沖縄振興計画が目指す本県の振興方向について

- ア 計画の性格及び本県の目指す方向について伺う。
- イ これまでの4次にわたる計画との違いは何か。
- ウ これまでの制度で「魚より竿が必要であると主張した」これまでの制度、計画の何が問題で、どう変えていくか。

(2) 沖縄県振興計画、振興一括交付金制度について

- ア 民主党政権が主張している一括交付金と県が要求している振興一括交付金の違いは何か。
- イ 全国とは別の一括交付金制度の実現が可能と考えるのか。また東日本大震災、福島原発事故処理対応に迫られ新たな沖縄振興の対応ができなくなるとの見方もあるがどうか。
- ウ 一括交付金制度に対し官僚の壁が厳しいとの見方もあるが、これまでの感触はどうか、どう克服するか。クリアできなければこれまでの制度の延長になるのか。つなぎ法案で対応するのか。
- エ 振興一括交付金が制度化された場合、高率補助制度は不要と考えるのか。

3 エネルギー対策について

- (1) 自然エネルギーへの転換が見込まれるが県の主力エネルギーは何か。
- (2) 沖縄電力の原発研究体制及び予算等について伺う。
- (3) 今後原発導入の計画があるのか。
- (4) 世界的に自然エネルギーへの転換が進められる中で、原発研究を続ける理由は何か。

4 地震・津波対策について

(1) 地震対策について

- ア 東日本の震災を教訓に地震対策の見直しが必要であると思うが、県の方針はどうなっているか。

イ 学校など公的施設、アパートや大規模集会施設、民間住宅の耐震構造の基準の見直し及び耐震構造対策について伺う。

(2) 津波対策について

ア これまでの津波の高さ想定基準は幾らか、どう見直すか。

イ 東日本と同規模の地震が起こると津波被害を受ける面積は幾らか。

ウ 津波対策をどう進めるか。

エ 公有水面の埋め立て基準を変える必要はないか。

(3) 津波発生時の誘導體制について

ア 市町村における誘導體制について伺う。

イ 海浜利用者や一般通行人への通報体制について伺う。

ウ 避難場所の設定誘導はどうか伺う。

(4) 震災時の食料備蓄は確保されているか伺う。

5 農業問題について

(1) 台風2号による農林水産業の被害状況及び被害補償制度について

ア 台風2号による被害状況について伺う。

イ 被害作物の作物共済制度及び加入状況について伺う。

ウ 補償制度を補完するための県独自の制度創設について伺う。

エ 農家の経営安定のためには、補償制度とあわせて台風に強い施設農業が必要である。施設の普及状況及び今後の推進について伺う。

(2) 遺伝子組み換えパパイアの栽培中止問題について

ア 遺伝子組み換えパパイアはどのような経路と検査で輸入され、栽培されたか伺う。

イ 輸入業者は国の安全性審査を受ける義務はないか、また国の検査体制に問題はないか伺う。

ウ 遺伝子組み換え作物の安全性評価はどのようになされるか伺う。

エ 栽培面積は幾らで、今後の農家補償はどうか伺う。

(3) 政府の環太平洋経済連携協定(TPP)推進にどう対応するか

ア 菅総理は平成の開国と銘打って、TPPを推進しようとしているが、何を開国と位置づけているか伺う。

イ 推進に当たって、そのままではなく、対策を講ずるとしているが、どのような対策か伺う。

ウ 県は政府のTPP推進をどう評価し、対策を講じていくか伺う。

6 県職員の欠員について

(1) 行財政改革による知事部局の定数削減の状況について伺う。

(2) 現定数に対する欠員の状況について伺う。

(3) 平成23年4月の新年度における欠員が現業部門と出先機関の技術職に偏っている。前年度で不足する職種を調査の上、人事委員会において採用試験が実施される。なぜ、新年度に多くの欠員を生ずるか伺う。

7 鉄軌道導入について

(1) 鉄軌道導入調査について

ア 南北縦貫鉄道の調査費が計上されたが進捗状況を伺う。

イ モノレールや鉄軌道に比べLRTは敷設費が安く、本県の公共交通システムとして期待されているが、県はこれをどう進める考えか伺う。

代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 6月21日開催の日米安全保障協議委員会(2プラス2)について

- ア 県が求める普天間飛行場の県外移設や嘉手納以南6施設のパッケージと切り離れた早期返還が完全に無視された合意内容となっているが、知事の評価を伺う。
- イ 日米両政府は、合意文書で「自治体実施の防災訓練への米軍参加が、米軍と基地を受け入れているコミュニティーの関係強化に資する」との認識を示した。沖縄においても該当すると考えるか、知事の所見を伺う。
- ウ 関連して、県は、防衛省に対し在沖米海兵隊の意義や役割をまとめた冊子について質問状を提出しているが回答はあったか。回答を得ているならば、内容を明らかにされたい。

(2) 普天間飛行場の嘉手納統合案など県内移設関連について

- ア 嘉手納統合案に対する知事の見解を伺う。賛否を明確にした上で態度を示されたい。
- イ 国頭村安波案に対する知事の見解を伺う。賛否を明確にした上で態度を示されたい。
- ウ 辺野古移設に関する環境現況調査について沖縄防衛局より野生生物捕獲などの許可申請が出ているようだが、県はいかなる対応をとるつもりか伺う。
- エ 関連して、5月23日開催の沖縄政策協議会で、北澤防衛大臣は県に対し鳥島射爆撃場の移設先として硫黄島を検討していることを明らかにした。その際の知事の回答について伺う。

(3) 嘉手納基地、普天間基地における訓練激化について

- ア 外来機飛来による被害の実態について伺う。
- イ 県は、外来機飛来激増の原因についてどのように分析しているか。
- ウ 嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練について、SACO合意に反する降下訓練を繰り返す米軍の実態がある。嘉手納基地はもちろん、伊江島における訓練も許さないという強い決意で臨むべき。知事の見解を伺う。

(4) 嘉手納基地における電波障害について

- ア ケーブルテレビや地デジ放送などに関する被害実態を明らかにされたい。
- イ 県は、国に嘉手納基地における電波障害の実態調査を実施するよう求めたことがあるか。

(5) MV22オスプレイの沖縄配備と東村高江のヘリパッド建設について

- ア 県はしきりに安全性に関するデータを求め、「今の状況では配備反対に変わりない」と含みを残した言い回しに終始している。「いかなる理由があれ、配備には明確に反対」とこの場で断言すべきである。見解について伺う。
- イ 配備の伝達先には東村など北部の基地所在市町村が含まれる。高江のヘリパッドで運用されるのも確実と考えるが、知事の見解について伺う。
- ウ 東村高江のヘリパッド建設に関し、沖縄防衛局から県に「7月から工事を始めたいので現場に重機を搬入したい」との連絡があったのは間違いはないか。事実関係と県の回答を明らかにされたい。

(6) 自衛隊艦船の民間港利用について

- ア 知事は6月12日に自衛隊艦船を視察したようだが事実か。公務日程に反映されていない

- いのはなぜか。
- イ 知事公室長は「地元的那覇市が問題視していない以上、県も入港自体に反対する立場にない」との見解を述べている。県の姿勢は地元自治体の意向に左右されるということか伺う。
 - ウ 自衛隊や米軍艦船の民間港入港に対する県民のアレルギーは相当に強いものがあると思うが、知事の見解について伺う。
 - エ 関連して、陸上自衛隊の音楽隊が6月10日宮古島市の小学校で開いた演奏会で、来場者に「自衛隊採用試験案内」などが配布された。学校現場で自衛隊の広報活動がなされたことに対する県の見解について伺う。
- (7) 基地跡地から民有地へ搬入された汚染土の問題について
 沖縄防衛局がキャンプ桑江北側の返還跡地内に埋まっていた汚染土を沖縄市の民有地に搬入、保管していたことが判明した。
- ア 返還跡地で見つかった汚染土と知りながら、なぜ県は民有地への搬入を容認したのか、理由を示されたい。
 - イ 沖縄防衛局は、8月以降、12月までに撤去との考えを示しているようだが、即刻の撤去を求めていくべきではないか。
- (8) 日米地位協定の改定問題について
 今年はいつにも増して日米地位協定が障害となっている事件・事故が発生し、社会問題化している。
- ア 長年にわたって地位協定改定を訴えているが、一向に進まない。県として戦略の見直しを迫られているのではないか。
 - イ 関連して、5月22日からの知事公室長の訪米出張について、成果と課題を具体的に示されたい。
- 2 同額入札問題について
- (1) 土木建築部と農林水産部が発表した2010年度発注工事に絡む同額入札調査の結果に対する知事の評価を伺う。
 - (2) 県として再調査を実施させる考えはあるか、知事の見解を伺う。
 - (3) 県警発注工事の同額入札に関する調査結果を明らかにされたい。
- 3 教育・医療・福祉について
- (1) 6月15日に起こった少年らによる集団暴行事件について
 - ア 事件発生後、現在までの県の対応及び県警の対応について伺う。
 - イ 同様の事件が起こるたびに「二度と事件が起きぬよう再発防止に全力を尽くす」との答弁が繰り返されるが、教訓が生かされているか伺う。
 - (2) 県立病院改革について
 - ア 独立行政法人化について、平成22年度、県立病院の経営再建検証委員会の検証結果に対する知事の見解について伺う。
 - イ 去る2月議会の附帯決議を踏まえ今年度中に定数条例を改正し、適正な人員配置を行うべきと考えるが、知事の見解について伺う。
 - (3) 高齢者医療制度改革について
 - ア 後期高齢者医療制度の廃止は政権交代の大きな目玉の一つでもある。廃止が進まない理由は何か。
 - イ 医療保険制度がうまくいってなかったことも医療制度の改悪につながったと思うが、保険制度の立て直しはどう進むか。
 - ウ 医療保険制度と後期高齢者医療制度の方向について
 - (4) 出血性結膜炎の流行について
 県は去る6月15日、急性出血性結膜炎の患者が急増しているとして流行警報を発令した。現状と対策について伺う。
 - (5) ハンセン病問題について
 ハンセン病療養所退所者50人への実態調査で、半数近くが健康・医療面に不安を抱えていることが明らかになった。

- ア 実態調査に対する県の所見を伺う。
 - イ 退所者が何に困っていて、どんな支援を求めているのか、県はきちんと把握しているのか。具体例を挙げて説明されたい。
 - ウ 沖縄愛楽園のベッド4床が今年4月より「保険入院医療機関」に指定された。利用率を明らかにされたい。同様に外来診療の利用率についても伺う。
 - エ 沖縄愛楽園及び宮古南静園の「将来構想」策定における課題を示した上で、解決に向けた方策を明らかにされたい。
- (6) 県障がい者権利条約について
- ア 条例制定に向けた取り組みの進捗状況について伺う。
 - イ 障がいのある人もない人も輝く条例づくりの会(当事者団体)から、県障がい者権利条例制定に向け県が設置を予定している県民会議(仮称)の構成委員に障害者の権利・保障などの知識を持つ法律の専門家を含めるよう申し出を受けたようだが、県の対応について伺う。